

介護労働者の状況等に関する資料

○介護保険事業に従事する介護職員の推移と見通し	1
○福祉人材の有効求人倍率	5
○入職率・離職率	6
○平均年齢・勤続年数	7
○不就労介護福祉士の就労意向（介護福祉士会調査）	8
○福祉人材センターの概要	9
○介護労働者の「きまって支給する現金給与額」等	13
○福祉職俸給関係	15
○介護事業経営実態調査	19
○介護雇用管理改善等計画	別冊
○社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する 基本的な指針	別冊

I 介護サービス対象者数の推計

社会・援護局
職業安定局

○ 要介護認定者等数、介護保険利用者数及び後期高齢者(75歳以上)数の推計

単位:万人

		平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
要介護認定者等数	予防効果なし【A】	410	520	580	640	—	—
	予防効果あり【B】	—	500	540	600	—	—
【C】		330	410	450	500	—	—
介護保険利用者数	うち施設	80	100	100	110	—	—
	うち在宅	250	310	350	390	—	—
後期高齢者(75歳以上)数【D】		1110	1290	1430	1530	1980	2100

<出典> 要介護認定者等数 : 第18回社会保障審議会介護保険部会(平成16年10月29日)資料
 介護保険利用者数 : 第19回社会保障審議会介護保険部会(平成16年11月15日)資料
 後期高齢者(75歳以上)数 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」

(注1) 介護保険利用者数【C】は、現行の要介護認定者等数【A】がベース。なお、要介護認定者等数と一致しないのは、入院、家族介護等により、介護保険の利用率が8割程度であるため。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」によると、2030年が後期高齢者数のピーク。

II 介護保険事業に従事する介護職員数(常勤換算数)の推計

○ 平成16年の介護職員数(65.8万人)を基準に、Iの各推計と同じ伸び率で増加すると想定して算定

単位:万人(常勤換算数)

	平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
【A】のケース	65.8	83.5	93.1	102.7	—	—
【B】のケース	施設 26.8 在宅 39.0	80.2	86.7	96.3	—	—
【C】のケース		81.9	88.1	97.7	—	—
【D】のケース		76.5	84.8	90.7	117.4	124.5

いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は90~100万人程度であり、今後10年間で年間平均2.5~3.5万人程度の増加と見込まれる。

<出典> 平成16年の介護職員数 : 平成16年介護サービス施設・事業所調査

(注3) 介護職員は、介護保険施設及び居宅サービス事業所等における従事者のうち、介護福祉士、訪問介護員等の介護関係業務に従事する者をいう。

(注4) 【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したものの。

○ 参考 : 介護職員数を実数ベースで算定したもの

単位:万人(実数)

いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は140～155万人程度であり、今後10年間で年間平均4.0～5.5万人程度の増加と見込まれる。

	平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
【A】のケース	100.2	127.1	141.7	156.4	—	—
【B】のケース	施設 29.8 在宅 70.4	122.2	132.0	146.6	—	—
【C】のケース		124.6	135.9	150.8	—	—
【D】のケース		116.4	129.1	138.1	178.7	189.6

<出典> 平成16年の介護職員数 : 平成16年介護サービス施設・事業所調査

(注5) 【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したもの。

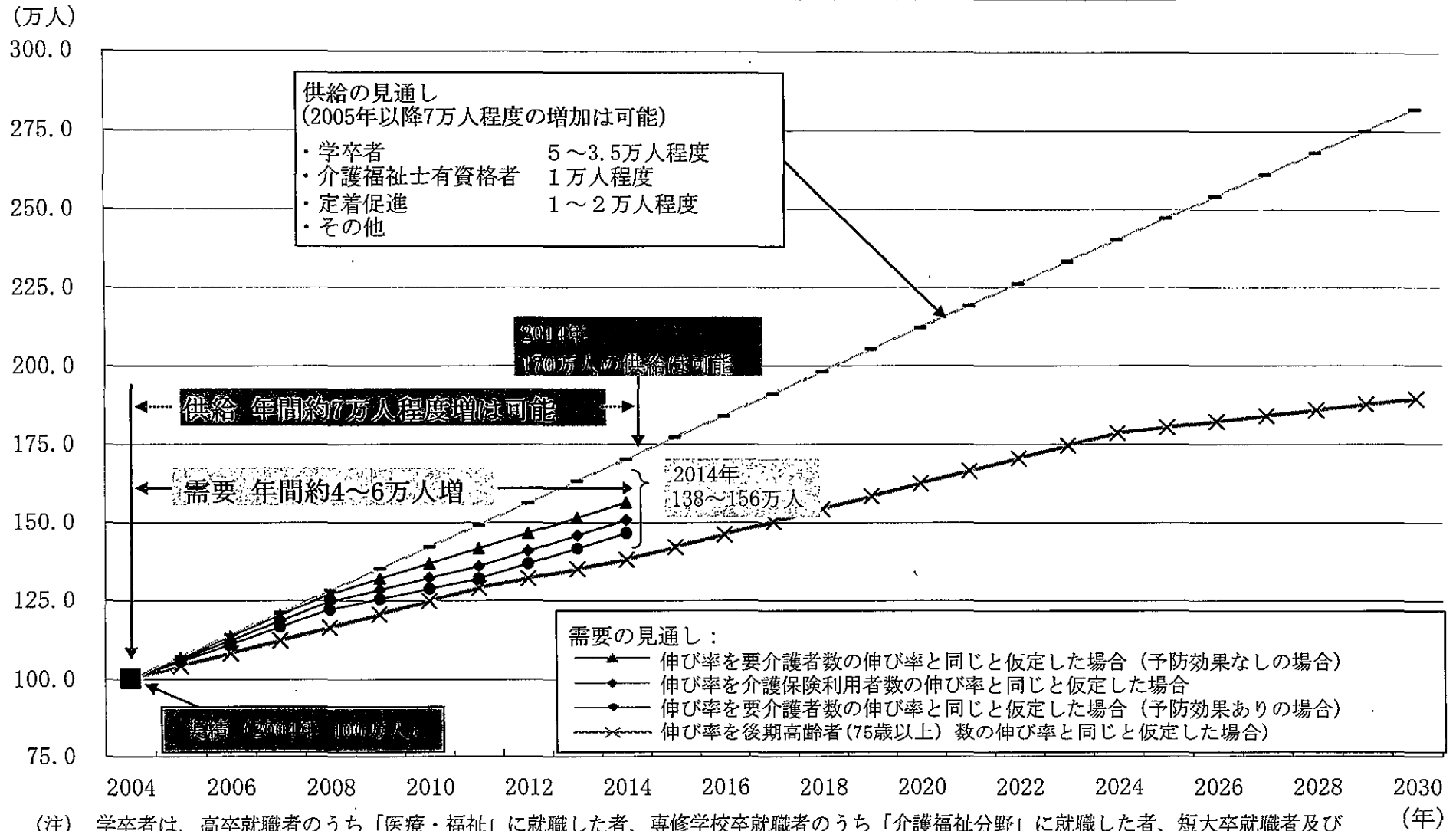
※ 平成16年の介護職員数の、常勤職員と非常勤職員の内訳

施設 : 常勤25.9万人(86.7%)、非常勤 4.0万人(13.3%)

在宅 : 常勤33.4万人(47.5%)、非常勤37.0万人(52.5%)

介護保険事業に従事する介護職員数の推移と見通し（ごく粗い試算）

介護労働者の需要の見通しについては、2014年で138～156万人程度と、年間4～6万人の増加と見込まれる。
 一方、供給の見通しについては、年間7万人程度の供給は可能である。
 このため、介護労働者については、将来的にも人手不足は発生しないと見込まれる。



(注) 学卒者は、高卒就職者のうち「医療・福祉」に就職した者、専修学校卒就職者のうち「介護福祉分野」に就職した者、短大卒就職者及び大卒就職者のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」に就職した者を合計した人数（文部科学省「学校基本調査」より）から推計。

(参考)

介護保険以外に従事する介護職員数・介護福祉士数

単位：人(常勤換算数)

	介護職員		うち介護福祉士	
	H15	H16	H15	H16
○施設	53,001	54,342	15,342	—
保護施設	2,909	2,894	1,046	—
老人福祉施設	17,962	18,221	5,942	—
身体障害者更生援護施設	14,561	14,451	5,127	—
婦人保護施設	9	6	—	—
児童福祉施設(※1)	2,449	—	734	—
知的障害者援護施設	1,820	653	250	—
精神障害者社会復帰施設	7	10	3	—
その他の社会福祉施設等	13,284	18,107	2,240	—
○在宅サービス(※2)	53,497	73,040	10,082	13,452
身体障害者居宅介護等事業(※3)	32,257	42,049	6,306	8,264
知的障害者居宅介護等事業(※3)	11,236	16,044	2,229	3,041
児童居宅介護等事業(※3)	7,621	11,960	1,547	2,147
身体障害者デイサービス事業	2,077	2,498	—	—
知的障害者デイサービス事業	306	489	—	—
合 計	106,498	127,382	25,424	—

出典：「社会福祉施設等調査報告」(平成15, 16年度)

- (注1) 児童福祉施設の介護職員数は、「介助員」の数。
(注2) 在宅サービスの介護福祉士数は、「身体障害者居宅介護等事業」「知的障害者居宅介護等事業」「児童居宅介護等事業」における介護福祉士の数の合計。
(注3) 身体障害者居宅介護等事業、知的障害者居宅介護等事業、児童居宅介護等事業の介護職員数は、それぞれ「介護福祉士」と「ホームヘルパー」の数の合計。

福祉人材の有効求人倍率

※ 福祉人材の有効求人倍率については、平成18年1月には全体で1.19倍と、6ヶ月連続で1倍台となっている。

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成17年度									
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全 体	0.38	0.45	0.47	0.54	0.74	0.97	0.93	0.95	0.99	1.03	1.02	1.09	1.10	1.15	1.19
介護職(ヘルパーを 除く。) (注1)	0.39	0.27	0.28	0.34	0.50	0.67	0.68	0.70	0.76	0.81	0.81	0.89	0.90	0.94	0.99
ホームヘルパー	0.46	0.54	0.57	0.60	0.79	1.00	1.01	1.03	1.07	1.10	1.07	1.15	1.16	1.23	1.23
(参考) 社会福祉専門の職 業(注2)	0.32	0.38	0.43	0.55	0.69	0.61	0.63	0.72	0.81	0.89	0.94	0.98	1.06	1.18	1.19

資料出所：社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉人材センター。

注1 平成12年度は、「寮母・寮父」。

注2 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」(常用(除パート))。

社会福祉専門の職業＝福祉相談指導専門員、福祉施設指導専門員、保育士、福祉施設寮母・寮父、その他の社会福祉専門の職業(介護福祉士、社会福祉士等)の合計

入職率・離職率

(%)

		入職率	離職率
全労働者	計	15.7	16.0
	一般労働者	12.6	13.1
	パートタイム労働者	27.1	26.7
直接介護に当たる 介護職員	合計	33.1	21.4
	正社員	21.9	16.9
	非正社員	33.7	22.7

資料出所：全労働者：厚生労働省「雇用動向調査」平成16年

介護労働者：介護労働安定センター「介護事業所における介護労働実態調査（平成17年6月）」

注1：全労働者：入（離）職率とは、平成16年1月1日現在の常用労働者数に対する入（離）職者の割合をいう。（入（離）職者とは、平成16年1月から12月の期間中に事業所が新たに採用した者（事業所を退職したり解雇された者）をいう。）

直接介護に当たる介護職員：入（離）職率とは、平成15年12月1日の従事者数に対するその後1年間の採用（離職）者数の割合をいう。

注2：正社員は一般労働者よりも概念が狭く、非正社員は、パートタイム労働者よりも概念が広いため、単純に全労働者の一般労働者、パートタイム労働者と介護職員の正社員、非正社員との入職率や離職率を比較するには注意が必要である。

平均年齢・勤続年数

	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
全労働者	40.4	12.1
男性労働者	41.3	13.4
女性労働者	38.3	9.0
福祉施設介護員(男)	32.5	5.6
福祉施設介護員(女)	36.1	5.8
介護支援専門員(女)	45.7	8.1
ホームヘルパー(女)	42.9	5.2
看護師(女)	35.8	6.7

資料出所:厚生労働省「平成16年賃金構造基本統計調査」

不就労介護福祉士の就労意向
 (「介護福祉士現況調査報告書」平成14年3月日本介護福祉士会)

		回答者数(人)	1年以内にしたい と考えている	将来的にはしたい と考えている	介護に携わる仕事 はしない	わからない	無回答
全 体		2,183	10.6	38.8	5.5	23.6	21.5
年 齢 別	10歳代・20歳代	869	11.0	53.9	3.1	22.8	9.2
	30歳代	489	9.4	41.9	4.3	24.7	19.6
	40歳代	331	9.4	23.0	4.8	20.2	42.6
	50歳代	353	9.3	21.5	8.8	26.1	34.3
	60歳代以上	136	18.4	16.2	17.6	26.5	21.3
資 格 取 得 別	試験合格者	1,379	10.7	31.0	6.1	24.3	27.9
	養成施設卒業者	784	10.5	52.6	4.2	22.2	10.6
取得後の経験年数別	0年	478	6.1	45.2	6.1	29.7	13.0
	1年未満	150	14.0	52.7	1.3	22.0	10.0
	1～3年未満	605	14.5	38.0	3.8	21.5	22.1
	3～5年未満	408	9.8	38.7	6.1	22.8	22.5
	5～10年未満	435	9.4	32.0	6.7	22.8	29.2
	10年以上	57	12.3	10.5	14.0	15.8	47.4

調査の概略

- ①調査対象 : 平成12年3月までに介護福祉士養成施設を卒業、または第12回までの介護福祉士国家試験を合格した者のうち、
介護福祉士資格を登録した者
- ②抽出方法 : 単純無作為抽出法
- ③対象者数 : 21,166人(①の10%)
- ④調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- ⑤回答条件 : 無記名式、本人回答を原則とする
- ⑥調査期間 : 平成13年9月3日から平成13年9月18日まで
- ⑦調査内容 : 基本属性、資格登録後の状況、就労状況、研修への要望 等
- ⑧回収結果 : 有効回収数 8,365票、回収率 39.5%

福祉人材センターの概要

(設置の経緯)

「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の着実な推進等を図るため、平成3年度より3年計画で都道府県福祉人材情報センターとしてその整備を進めてきたが、福祉人材確保法において、社会福祉事業法上、新たに福祉人材センターとして法定化された。
平成5年度において、全都道府県への設置を完了するとともに、同年10月に中央福祉人材センターの設置を行ったところである。

(事業の概要)

○ 中央福祉人材センター(根拠:社会福祉法第99条)

1 実施主体 全国社会福祉協議会

2 主な事業内容

- (1) 都道府県福祉人材センターの業務に関する連絡調整、指導
- (2) 人材需給情報の収集、提供
- (3) 都道府県人材確保相談員等の研修
- (4) 社会福祉事業従事者の研修
- (5) 啓発、広報

3 事業費

平成17年度予算		平成18年度予算(案)
60,945千円	→	59,394千円

○ 都道府県福祉人材センター(根拠:社会福祉法第93条)

1 実施主体 都道府県

2 事業内容

(1)福祉人材の無料職業紹介(就労斡旋)

(2)福祉就労希望者に対する説明会、講習会

(3)社会福祉事業従事者に対する研修

(4)経営者に対する人材確保相談

(5)福祉人材バンク事業

(6)調査研究、啓発・広報など

3 事業費等

平成17年度よりセーフティネット支援対策等事業費補助金に統合補助金化

(参考)福祉人材センターを通じた求人・求職状況(平成16年度実績)

新規求人数	85,386人
新規求職者数	320,035人
求人・求職相談件数	675,389件